

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 中島村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	584	346				930
経営耕地面積	561	191		3	14	754
遊休農地面積	10.1	28.4				38.5
農地台帳面積	611	401				1,012

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	389	農業就業者数	439	認定農業者	81
自給的農家数	95	女性	202	基本構想水準到達者	40
販売農家数	293	40代以下	38	認定新規就農者	1
主業農家数	77	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	7
準主業農家数	45			集落営農経営	0
副業的農家数	171			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6年 9月 22日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	6	6			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		932ha	413ha
課 題	後継者・担い手不足のため、新規就農者を増やしていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
420ha	418.7ha	7.5ha	99.69%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月、集積面積の増加を目指し、あっせんや情報提供活動を行う。
活動実績	通年、あっせんや情報提供活動、村単独事業の農地流動化推進助成金事業の啓蒙、啓発を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者等の担い手への農地の集積が進んでいることから、達成可能な範囲の目標である。
活動に対する評価	1年間の活動を通じ、目標達成に近い実績をあげることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0ha	0ha	0ha
課題	農業後継者不足の問題があり、担い手の確保・育成が求められている。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年、企画振興課と連携し、新規参入者の掘りおこしを図り、農業関係機関団体との連携による営農支援と希望農地取得に向けた地域調整等行う。
活動実績	未だ参入実績にはあがらないが、通年、企画振興課や農協等と連携し、新規就農希望者の支援等行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成可能な範囲での目標である。
活動に対する評価	企画振興課や農協等と連携を図り、目標達成に向けた活動ができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	968.2ha	36.2ha	3.73%
課 題	農業者の高齢化が進み、耕作条件の悪い遊休農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		12人	7月～8月	9月～11月
調査方法		農業委員・推進委員共同での調査を実施			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12人	7月～8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	323 筆	調査数:	0 筆
調査面積:		36.4 ha	調査面積:	0 ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成可能な範囲での目標である。遊休農地のうち黄色区分が減少したが、緑区分の増加が上回り、目標達成に至らなかった。
活動に対する評価	計画の通り調査を実施した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		932ha
課 題	原因の多くが農地転用制度をよく認識していないことによるため、広く農地転用制度の周知を図る必要がある。(村広報誌等の活用)	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.9ha	0.9ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	利用状況調査にあわせたパトロールを実施する。
活動実績	利用状況調査にあわせたパトロールを実施した。また、村広報誌にて農地転用制度の周知を図った。
活動に対する評価	計画の通り活動を実施した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8 件、うち許可 8 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・推進委員による事実関係確認・現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに申請内容の説明、地区担当農業委員による確認結果報告を受けて審議している			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧ができる旨、ホームページに掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	16.8日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 14 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・推進委員による事実関係確認・現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに申請内容の説明、地区担当農業委員による確認結果報告を受けて審議している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧ができる旨、ホームページに掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	18.0日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
	管内の農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人

農地所有適格法人からの報告について	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借借件数 114 件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 広報掲載、チラシ全戸配布	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 89 件	取りまとめ時期 令和4年5月
		情報の提供方法: 電子メールにて県に報告	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,012 ha	
		データ更新: 随時	
		公表: 全国農地ナビ	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
----------------	-----------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
--------------------	-----------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

随時閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--